

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成22年2月15日

【四半期会計期間】 第31期第1四半期(自平成21年10月1日至平成21年12月31日)

【会社名】 ジョルダン株式会社

【英訳名】 Jorudan Co.,Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 佐藤俊和

【本店の所在の場所】 東京都新宿区新宿二丁目1番9号

【電話番号】 03(5369)4051 (代表)

【事務連絡者氏名】 執行役員経営企画室長 岩田一輝

【最寄りの連絡場所】 東京都新宿区新宿二丁目1番9号

【電話番号】 03(5369)4051 (代表)

【事務連絡者氏名】 執行役員経営企画室長 岩田一輝

【縦覧に供する場所】 株式会社大阪証券取引所
(大阪府中央区北浜一丁目8番16号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

連結経営指標等

回次		第30期 第1四半期連結 累計(会計)期間	第31期 第1四半期連結 累計(会計)期間	第30期
会計期間		自平成20年 10月1日 至平成20年 12月31日	自平成21年 10月1日 至平成21年 12月31日	自平成20年 10月1日 至平成21年 9月30日
売上高	(千円)	881,100	1,095,275	3,922,651
経常利益	(千円)	152,083	160,167	652,007
四半期(当期)純利益	(千円)	85,534	84,726	351,482
純資産額	(千円)	2,429,534	2,754,935	2,711,055
総資産額	(千円)	2,936,143	3,455,704	3,527,509
1株当たり純資産額	(円)	459.41	518.76	510.48
1株当たり四半期 (当期)純利益	(円)	16.38	16.27	67.46
潜在株式調整後 1株当たり四半期 (当期)純利益	(円)			
自己資本比率	(%)	81.5	78.2	75.3
営業活動による キャッシュ・フロー	(千円)	55,323	30,305	516,446
投資活動による キャッシュ・フロー	(千円)	18,719	63,277	569,714
財務活動による キャッシュ・フロー	(千円)	50,178	41,530	86,703
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	(千円)	1,360,418	1,159,681	1,233,866
従業員数	(名)	124	140	146

(注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益につきましては、潜在株式がないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第1四半期連結会計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営んでいる事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

3 【関係会社の状況】

当第1四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4 【従業員の状況】

(1) 連結会社における状況

平成21年12月31日現在

従業員数(名)	140 (15)
---------	----------

(注) 従業員数は、使用人兼務役員を含まない就業人数であります。なお、臨時従業員の当第1四半期連結会計期間の平均雇用人員を()に外書して記載しております。

(2) 提出会社の状況

平成21年12月31日現在

従業員数(名)	111 (7)
---------	---------

(注) 従業員数は、使用人兼務役員を含まない就業人数であります。なお、臨時従業員の当第1四半期会計期間の平均雇用人員を()に外書して記載しております。

第2 【事業の状況】

1 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当第1四半期連結会計期間における生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	生産高(千円)	前年同四半期比(%)
乗換案内事業	716,645	+33.0
マルチメディア事業	117,241	+570.3
その他	23,908	55.0
合計	857,795	+40.7

- (注) 1 金額は、販売価格によっております。
 2 金額には、消費税等は含まれておりません。
 3 セグメント間取引については、相殺消去しております。

(2) 受注実績

当第1四半期連結会計期間における受注実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	受注高(千円)	前年同四半期比(%)	受注残高(千円)	前年同四半期比(%)
乗換案内事業	9,940	+77.0	88,002	+47.0
マルチメディア事業	3,000			
その他	23,812	75.6	106,759	22.3
合計	36,752	64.5	194,761	1.3

- (注) 1 金額には、消費税等は含まれておりません。
 2 セグメント間取引については、相殺消去しております。
 3 受託開発以外の製品については見込生産を行っております。

(3) 販売実績

当第1四半期連結会計期間における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	販売高(千円)	前年同四半期比(%)
乗換案内事業	955,545	+18.9
マルチメディア事業	105,509	+600.3
その他	34,220	45.4
合計	1,095,275	+24.3

- (注) 1 金額には、消費税等は含まれておりません。
 2 セグメント間取引については、相殺消去しております。

2 【事業等のリスク】

当第1四半期連結会計期間において、財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の異常な変動等又は、前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等は行われておりません。

4 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績の分析

当第1四半期連結会計期間（平成21年10月1日～平成21年12月31日）におけるわが国経済は、全体としては持ち直しの動きが見られるものの、雇用情勢は依然厳しく、企業収益は大幅に減少するなど、景気は厳しい状況が続いております。

情報通信業界におきましても、企業のソフトウェア投資は緩やかに減少しており、情報サービス業の売上高は前年同四半期（平成20年10月1日～平成20年12月31日）と比べ減少傾向にあるなど、今後のソフトウェア・情報サービス需要についても、先行きの不透明感が強まる状況となっております。このような中、次世代ネットワーク（NGN）の拡大や次世代高速無線通信サービスの開始等、ユビキタス社会の実現に向けた動きが加速してまいりました。携帯電話につきましても、当第1四半期連結会計期間末（平成21年12月末）にはインターネット接続の契約数が9,200万件を超える等、インターネット端末として広く浸透しております。

当社グループにおきましても、インターネットでの更なる事業展開の基盤を確立してまいりました。携帯電話向けに提供いたしております「乗換案内NEXT」及び無料版「乗換案内」の検索回数は平成21年12月には月間約1億2,000万回となっており、多くの方々に広くご利用いただいております。

このような環境の中で、当第1四半期連結会計期間における当社グループの売上高は1,095,275千円（前年同四半期比24.3%増）、営業利益は158,200千円（前年同四半期比2.6%増）、経常利益は160,167千円（前年同四半期比5.3%増）、四半期純利益は84,726千円（前年同四半期比0.9%減）という経営成績となりました。

売上高につきましては、主として、乗換案内事業セグメントにおける売上高が955,790千円（前年同四半期比19.0%増）と順調に推移したことに加え、マルチメディア事業における売上高が105,509千円（前年同四半期比600.3%増）と大きく増加したことにより、前年同四半期と比べ増加いたしました。また、営業利益につきましては、乗換案内事業セグメントにおいては前年同四半期と比べ増加しておりますが、それ以外のセグメントにおいては営業損失の計上・拡大となったため、営業利益全体としてはやや増加したものの、その増加率は売上高のそれと比較すると小幅となりました。これにより経常利益につきましても、前年同四半期と比べやや増加いたしました。四半期純利益につきましては、法人税等の負担率の上昇の影響等によって、前年同四半期と比べ微減となっております。

なお、当第1四半期連結会計期間は、前年同四半期に連結されていなかった株式会社エクスプレス・コンテンツバンクを連結の範囲に含めております。

事業の種類別セグメントの業績は、次のとおりであります。

（乗換案内事業）

乗換案内事業は全体として、売上高・営業利益ともに順調な推移となりました。

携帯電話向けの事業につきましては、携帯電話向け有料サービスである「乗換案内NEXT」は順調に会員数が増加しており、前年同四半期末（平成20年12月末）には約57.9万人でありましたが、当第1四半期連結会計期間末には約60.3万人となっております。また、当第1四半期連結会計期間は、前年同四半期に連結されていなかった株式会社エクスプレス・コンテンツバンクを連結の範囲に含めており、「交通情報アクセス」等の売上を加えております。それらの結果、売上高は前年同四半期と比べ大きく増加しております。

広告につきましては、地域検索連動型広告等を積極的に展開しております。新たに子会社を連結の範囲に含めた影響を含め、売上高は前年同四半期と比べ増加しております。

「乗換案内」のパソコン向け製品につきましては、前年同四半期と比べ売上高がやや減少いたしております。これは主に、顧客との直接契約によるバージョンアップの販売及び店頭販売パッケージの売上が減少しているためであります。

「乗換案内インターネット3PLUS」等の法人向け製品の売上高につきましては、前年同四半期と比べ大きく増加しております。これは主に、近年開始したASPサービスの「ジョルダンクラウド」の売上増加に加え、従来の製品の売上が順調に推移したことや、新たに子会社を連結の範囲に含めたことによるものであります。

旅行関連事業に関しましては、パソコン向けインターネット版「乗換案内」、並びに携帯電話向け「乗換案内NEXT」及び無料版「乗換案内」の利用者等に対して、旅行商品の販売を実施しております。レジャー施設等のクーポンの提供や、宿泊施設との直接契約の拡大、オンラインで完結するサービスの提供に向けた取組みに注力しており、全体として売上高は前年同四半期と比べ減少しております。

以上の結果、乗換案内事業全体としては売上高955,790千円（前年同四半期比19.0%増）、営業利益307,541千円（前年同四半期比24.3%増）となりました。

（マルチメディア事業）

マルチメディア事業では、従来から携帯電話向けゲーム「ハムスター倶楽部」等の提供を行っております。また、家庭用ゲームソフトの開発・販売を行っており、当第1四半期連結会計期間においては、新たにWii向けに「女番社長レナWii」の発売を開始しております。

出版につきましては、総合オピニオン誌『表現者』を発行しているほか、「ジョルダンブックス」として書籍を発売しております。当第1四半期連結会計期間においては『14歳からの戦争論』、『ペルソナ もうひとりの酒井法子』、『"和"暮らしレシピ 花嫁様の歳時記』の計3タイトルを新たに刊行しております。

当第1四半期連結会計期間は、前年同四半期に連結されていなかった株式会社エキスプレス・コンテンツバンクを連結の範囲に含めており、「アクセスBOOKS」や当第1四半期連結会計期間にサービスを開始した「つかえるえもじ」等の売上を加えております。

それらの結果、全体として売上高は大きく増加しておりますが、当第1四半期連結会計期間においては利益の獲得には至っておらず、営業損失が発生しております。

以上の結果、売上高105,509千円（前年同四半期比600.3%増）、営業損失70,784千円（前年同四半期は40,956千円の損失）となりました。

（その他）

受託ソフトウェア開発及び情報関連機器リース等につきましては、ソフトウェア開発の受注及び売上が減少している影響で、前年同四半期と比べた売上高は減少しており、営業損失が発生しております。

以上の結果、売上高45,357千円（前年同四半期比35.4%減）、営業損失2,415千円（前年同四半期は7,429千円の利益）となりました。

なお、上記の事業の種類別セグメントの売上高は、セグメント間の内部売上高を相殺しておりません。また、営業利益は、配賦不能営業費用及び内部取引による営業費用の控除前の数値であり、合計は連結営業利益と一致しておりません。

(2) 財政状態の分析

当第1四半期連結会計期間末における財政状態は、前連結会計年度末（平成21年9月末）と比較しますと、資産は71,805千円減の3,455,704千円、負債は115,685千円減の700,768千円、純資産は43,879千円増の2,754,935千円となりました。

資産は、流動資産につきましては、73,347千円減の2,542,470千円となりました。これは、現金及び預金が70,884千円減の1,594,745千円、繰延税金資産が15,375千円減の55,594千円となったこと等の影響が、仕掛品が14,645千円増の41,216千円となったこと等の影響を上回ったことによるものであります。繰延税金資産が減少しているのは、主に賞与引当金の減少によるものであります。仕掛品が増加しているのは、主に開発途中の受託案件に関してソフトウェア開発が進行していることによるものであります。

固定資産につきましては、1,542千円増の913,233千円となりました。これは、有形固定資産が12,153千円減の193,024千円、無形固定資産が15,943千円減の374,619千円、及び投資その他の資産が29,639千円増の345,589千円となったことによるものであります。有形固定資産が減少しているのは、償却が進んでいることによるものであります。無形固定資産が減少しているのは主に、のれんが19,197千円減の236,362千円となったことによるものであります。のれんが減少しているのは、償却が進んでいることによるものであります。投資その他の資産が増加しているのは主に、投資有価証券が36,500千円増の112,940千円となったことによるものであります。投資有価証券が増加しているのは、その他有価証券を新たに取得したことによるものであります。

負債は、流動負債につきましては、110,686千円減の644,920千円となりました。これは、支払手形及び買掛金が39,392千円減の220,451千円、賞与引当金が37,133千円減の29,217千円、未払法人税等が79,074千円減の75,826千円となったこと等の影響が、未払費用が30,197千円増の126,046千円となったこと等の影響を上回ったことによるものであります。支払手形及び買掛金が減少しているのは、主に旅行関連事業の一部の仕入先に対する支払サイクルが短くなったことによるものであります。賞与引当金が減少しているのは、主に賞与の支払によるものであります。未払法人税等が減少しているのは、主に法人税等の支払いによるものであります。未払費用が増加しているのは、主に広告宣伝費等が増加傾向にあることによるものであります。

固定負債につきましては、4,999千円減の55,848千円となりました。これは、長期借入金の返済期限が近づき流動負債となったことによるものであります。

純資産は、株主資本につきましては、43,074千円増の2,700,945千円となりました。これは、四半期純利益84,726千円が、剰余金の配当41,652千円を上回った影響で、利益剰余金が43,074千円増の2,163,079千円となったことによるものであります。

少数株主持分につきましては、805千円増の53,990千円となりました。これは主に、少数株主利益の発生に伴うものであります。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第1四半期連結会計期間末における連結ベースの現金および現金同等物は、前連結会計年度末と比べ74,184千円減の1,159,681千円となりました。

当第1四半期連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とその要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは30,305千円の収入(前年同四半期比45.2%減)となりました。前年同四半期と比べての変動の要因は、売上債権の減少額が28,803千円減の2,083千円、仕入債務の減少額が39,654千円増の39,392千円となった影響が、前第1四半期連結会計期間にはなかったのれん償却額が19,197千円、前受金の増加額が25,222千円増の10,188千円となった影響を上回ったこと等であり、仕入債務の減少額が増えた主要因は、旅行関連事業の一部の仕入先における支払サイクルが短くなったことであります。のれん償却額については、前第2四半期連結会計期間末に株式会社エクスプレス・コンテンツバンクを連結したことにより発生しております。前受金の増加額が増えた主要因は、当第1四半期連結会計期間末において未検収の受託案件に係る入金が増加していることであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは63,277千円の支出(前年同四半期比238.0%増)となりました。前年同四半期と比べての変動の要因は、無形固定資産の取得による支出が9,787千円増の20,945千円、前第1四半期連結会計期間にはなかった投資有価証券の取得による支出が36,500千円となったこと等であり、無形固定資産の取得による支出が増えた主要因は、主に自社開発の市場販売目的のソフトウェアの取得の増加であります。投資有価証券の取得による支出は、その他有価証券を新たに取得したことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは41,530千円の支出(前年同四半期比17.2%減)となりました。前年同四半期と比べての変動の要因は、前第1四半期連結会計期間にあった自己株式の取得による支出10,393千円がなくなったことの影響が、前第1四半期連結会計期間にはなかったリース債務の返済による支出が1,682千円となった影響を上回ったこと等であり、なお、当第1四半期連結会計期間においては新たな自己株式の取得を行っていないため、自己株式の取得による支出は発生していません。リース債務の返済による支出は、前第2四半期連結会計期間末に連結した子会社のものです。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結会計期間において、事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

当第1四半期連結会計期間の研究開発費の総額は4,446千円であります。

事業の種類別セグメントの研究開発活動を示すと、乗換案内事業においては、主に、iPhone・iPod touch向けの「乗換案内」アプリケーションについて、研究開発を行いました。また、マルチメディア事業においても、研究開発を進めております。

第3 【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第1四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第1四半期連結会計期間において、前連結会計年度末に計画した重要な設備の新設、除却等について、重要な変更はありません。また、新たに確定した重要な設備の新設、除却等の計画はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	19,000,000
計	19,000,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成21年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成22年2月15日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	5,255,000	5,255,000	大阪証券取引所ニッ ボン・ニュー・マー ケット「ヘラクレス」市場	権利内容に何ら限定のない当 社における標準となる株式で あり、単元株式数は100株であ ります。
計	5,255,000	5,255,000		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成21年10月1日～ 平成21年12月31日		5,255,000		277,375		284,375

(5) 【大株主の状況】

当第1四半期会計期間において、エフエムアール エルエルシーから平成21年12月22日付で関東財務局長に提出された大量保有報告書（変更報告書）により平成21年12月15日現在で以下の株式を所有している旨の報告を受けておりますが、当社として当第1四半期会計期間末における当該法人名義の実質所有株式数の確認ができておりません。

なお、大量保有報告書（変更報告書）の内容は以下の通りであります。

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
エフエムアール エルエルシー	82 DEVONSHIRE STREET, BOSTON, MASSACHUSETTS 02109, USA	378	7.21

(6) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の議決権の状況については、株主名簿の記載内容が確認できず、記載することができませんので、直前の基準日である平成21年9月30日の株主名簿により記載しております。

【発行済株式】

平成21年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 48,400		単元株式数 100株
完全議決権株式(その他)	普通株式 5,205,700	52,057	同上
単元未満株式	普通株式 900		1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	5,255,000		
総株主の議決権		52,057	

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式33株が含まれております。

【自己株式等】

平成21年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) ジョルダン株式会社	東京都新宿区新宿 2-1-9	48,400		48,400	0.92
計		48,400		48,400	0.92

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成21年 10月	11月	12月
最高(円)	776	794	800
最低(円)	725	701	720

(注) 最高・最低株価は、大阪証券取引所ニッポン・ニュー・マーケット 「ヘラクレス」市場におけるものであります。

3 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期報告書提出日までにおいて、役員の異動はありません。

第5 【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前第1四半期連結累計期間(平成20年10月1日から平成20年12月31日)は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第1四半期連結会計期間(平成21年10月1日から平成21年12月31日)及び当第1四半期連結累計期間(平成21年10月1日から平成21年12月31日)は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第1四半期連結累計期間(平成20年10月1日から平成20年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、また、当第1四半期連結会計期間(平成21年10月1日から平成21年12月31日まで)及び当第1四半期連結累計期間(平成21年10月1日から平成21年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人により四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成21年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,594,745	1,665,630
受取手形及び売掛金	803,216	805,299
商品及び製品	17,890	13,249
仕掛品	41,216	26,571
原材料及び貯蔵品	326	289
繰延税金資産	55,594	70,970
その他	47,132	49,206
貸倒引当金	17,653	15,400
流動資産合計	2,542,470	2,615,818
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	66,513	69,261
機械装置及び運搬具（純額）	4,147	4,379
工具、器具及び備品（純額）	71,964	81,136
土地	50,400	50,400
有形固定資産合計	193,024	205,177
無形固定資産		
のれん	236,362	255,560
ソフトウェア	134,724	132,817
その他	3,532	2,185
無形固定資産合計	374,619	390,563
投資その他の資産		
投資有価証券	112,940	76,440
敷金及び保証金	199,135	199,135
長期滞留債権	5,796	5,817
繰延税金資産	28,668	35,528
その他	4,845	4,845
貸倒引当金	5,796	5,817
投資その他の資産合計	345,589	315,950
固定資産合計	913,233	911,691
資産合計	3,455,704	3,527,509

	当第1四半期連結会計期間末 (平成21年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	220,451	259,844
1年内返済予定の長期借入金	17,496	14,996
未払費用	126,046	95,849
未払法人税等	75,826	154,901
未払消費税等	21,124	30,607
賞与引当金	29,217	66,350
役員賞与引当金	2,923	11,700
返品調整引当金	6,423	7,945
受注損失引当金	489	-
その他	144,922	113,413
流動負債合計	644,920	755,606
固定負債		
長期借入金	55,848	60,847
固定負債合計	55,848	60,847
負債合計	700,768	816,453
純資産の部		
株主資本		
資本金	277,375	277,375
資本剰余金	284,375	284,375
利益剰余金	2,163,079	2,120,005
自己株式	23,883	23,883
株主資本合計	2,700,945	2,657,871
少数株主持分	53,990	53,184
純資産合計	2,754,935	2,711,055
負債純資産合計	3,455,704	3,527,509

(2)【四半期連結損益計算書】
 【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成20年10月1日 至平成20年12月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)
売上高	881,100	1,095,275
売上原価	470,298	512,950
売上総利益	410,802	582,325
返品調整引当金戻入額	4,100	7,945
返品調整引当金繰入額	5,960	6,423
差引売上総利益	408,942	583,847
販売費及び一般管理費	254,819	425,646
営業利益	154,123	158,200
営業外収益		
受取利息	97	54
受取配当金	-	52
為替差益	-	210
消費税等簡易課税差額収入	118	-
雑収入	2	2,497
営業外収益合計	218	2,814
営業外費用		
支払利息	134	366
為替差損	2,123	-
消費税等簡易課税差額損失	-	112
雑損失	-	369
営業外費用合計	2,258	848
経常利益	152,083	160,167
特別損失		
固定資産除却損	2,412	-
減損損失	282	-
特別損失合計	2,695	-
税金等調整前四半期純利益	149,387	160,167
法人税、住民税及び事業税	40,599	52,354
法人税等調整額	21,787	22,236
法人税等合計	62,386	74,590
少数株主利益	1,466	849
四半期純利益	85,534	84,726

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成20年10月1日 至平成20年12月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	149,387	160,167
減価償却費	26,390	30,049
のれん償却額	-	19,197
貸倒引当金の増減額(は減少)	430	2,231
返品調整引当金の増減額(は減少)	1,860	1,522
賞与引当金の増減額(は減少)	27,817	37,133
役員賞与引当金の増減額(は減少)	7,960	8,777
受取利息及び受取配当金	97	106
支払利息	134	366
売上債権の増減額(は増加)	30,886	2,083
前受金の増減額(は減少)	15,033	10,188
たな卸資産の増減額(は増加)	16,923	19,322
仕入債務の増減額(は減少)	261	39,392
前渡金の増減額(は増加)	5,613	9,176
未払費用の増減額(は減少)	15,169	32,275
未払消費税等の増減額(は減少)	4,079	9,483
その他	27,825	8,670
小計	186,049	158,668
利息及び配当金の受取額	97	106
利息の支払額	134	366
法人税等の支払額	130,688	128,103
営業活動によるキャッシュ・フロー	55,323	30,305
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	13,300	13,300
定期預金の払戻による収入	10,000	10,000
有形固定資産の取得による支出	1,261	1,032
無形固定資産の取得による支出	11,157	20,945
投資有価証券の取得による支出	-	36,500
敷金及び保証金の差入による支出	3,000	1,500
投資活動によるキャッシュ・フロー	18,719	63,277
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	2,499	2,499
リース債務の返済による支出	-	1,682
配当金の支払額	37,286	37,305
少数株主への配当金の支払額	-	44
自己株式の取得による支出	10,393	-
財務活動によるキャッシュ・フロー	50,178	41,530
現金及び現金同等物に係る換算差額	1,842	317
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	15,416	74,184
現金及び現金同等物の期首残高	1,375,834	1,233,866
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,360,418	1,159,681

【継続企業の前提に関する事項】

当第1四半期連結会計期間(自平成21年10月1日至平成21年12月31日)

該当事項はありません。

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

当第1四半期連結累計期間 (自平成21年10月1日至平成21年12月31日)	
1	会計処理の原則及び手続の変更 (受注制作のソフトウェアに係る売上高及び売上原価の計上基準の変更) 受注制作のソフトウェアに係る収益の計上基準については、従来、工事完成基準を適用しておりましたが、「工事契約に関する会計基準」(企業会計基準第15号平成19年12月27日)及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第18号平成19年12月27日)を当第1四半期連結会計期間より適用し、当第1四半期連結会計期間に着手した受注制作のソフトウェアに係る契約から、当第1四半期連結会計期間未までの進捗部分について成果の確実性が認められるソフトウェア制作については工事進行基準(工事の進捗率の見積りは原価比例法)を、その他のソフトウェア制作については工事完成基準を適用しております。 これによる売上高及び損益に与える影響はありません。 また、セグメント情報に与える影響については、当該箇所に記載のとおりであります。

【簡便な会計処理】

当第1四半期連結累計期間(自平成21年10月1日至平成21年12月31日)

該当事項はありません。

【四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理】

当第1四半期連結累計期間(自平成21年10月1日至平成21年12月31日)

該当事項はありません。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第1四半期連結会計期間末 (平成21年12月31日)	前連結会計年度末 (平成21年9月30日)
有形固定資産の減価償却累計額 213,334千円	有形固定資産の減価償却累計額 200,977千円

(四半期連結損益計算書関係)

第1四半期連結累計期間

前第1四半期連結累計期間 (自平成20年10月1日 至平成20年12月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)
販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、 次のとおりであります。	販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、 次のとおりであります。
役員報酬 20,562千円	役員報酬 25,752千円
給与手当 62,091千円	給与手当 83,655千円
賞与引当金繰入額 12,096千円	賞与引当金繰入額 17,310千円
役員賞与引当金繰入額 2,640千円	役員賞与引当金繰入額 2,923千円
通信費 13,316千円	通信費 13,566千円
広告宣伝費 36,847千円	広告宣伝費 134,623千円
減価償却費 9,300千円	減価償却費 8,380千円
地代家賃 10,689千円	地代家賃 15,252千円
貸倒引当金繰入額 1,783千円	貸倒引当金繰入額 3,896千円
支払手数料 40,765千円	支払手数料 57,707千円
	のれん償却額 19,197千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第1四半期連結累計期間 (自平成20年10月1日 至平成20年12月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)
現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
現金及び預金勘定 1,681,297千円	現金及び預金勘定 1,594,745千円
預入期間が3ヶ月超の定期預金 320,879千円	預入期間が3ヶ月超の定期預金 435,064千円
現金及び現金同等物 1,360,418千円	現金及び現金同等物 1,159,681千円

(株主資本等関係)

当第1四半期連結会計期間末(平成21年12月31日)及び当第1四半期連結累計期間(自平成21年10月1日至平成21年12月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当第1四半期 連結会計期間末
普通株式(株)	5,255,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当第1四半期 連結会計期間末
普通株式(株)	48,433

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成21年12月22日 定時株主総会	普通株式	41,652	8.00	平成21年9月30日	平成21年12月24日	利益剰余金

(2) 基準日が当連結会計年度の開始の日から当四半期連結会計期間末までに属する配当のうち、配当の効力発生日が当四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

5 株主資本の著しい変動に関する事項

該当事項はありません。

(リース取引関係)

当第1四半期連結会計期間(自平成21年10月1日至平成21年12月31日)

リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じて会計処理を行っておりますが、当四半期連結会計期間末におけるリース取引残高は前連結会計年度末に比べて著しい変動が認められないため、記載しておりません。

(有価証券関係)

当第1四半期連結会計期間末(平成21年12月31日)

有価証券の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動が認められないため、記載しておりません。

(デリバティブ取引関係)

当第1四半期連結会計期間末(平成21年12月31日)

当社グループはデリバティブ取引をしておりませんので該当事項はありません。

(ストック・オプション等関係)

当第1四半期連結会計期間(自平成21年10月1日至平成21年12月31日)

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

当第1四半期連結会計期間(自平成21年10月1日至平成21年12月31日)

記載すべき重要な事項はありません。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成20年10月1日至平成20年12月31日)

	乗換案内事業 (千円)	マルチ メディア事業 (千円)	その他 (千円)	計 (千円)	消去 又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	803,332	15,066	62,701	881,100		881,100
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	101		7,459	7,561	(7,561)	
計	803,434	15,066	70,160	888,662	(7,561)	881,100
営業利益 又は営業損失()	247,484	40,956	7,429	213,957	(59,834)	154,123

(注) 1 事業の区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各事業の主な製品等

- (1) 乗換案内事業.....鉄道等の経路検索・運賃計算ソフトウェア「乗換案内」、各種旅行商品
- (2) マルチメディア事業.....携帯電話向けゲーム、映像コンテンツ、家庭用ゲーム、書籍等
- (3) その他.....受託開発ソフトウェア、情報関連機器リース

3 「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準委員会平成18年7月5日企業会計基準第9号)を当第1四半期連結会計期間より適用し、評価基準については、原価法から原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)に変更しております。

この結果、従来の方法によった場合に比べて、当第1四半期連結累計期間の乗換案内事業セグメントにおける営業利益が119千円減少し、マルチメディア事業セグメントにおける営業損失が3,883千円増加しております。

4 「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準委員会平成5年6月17日最終改正平成19年3月30日企業会計基準第13号)及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会平成6年1月18日最終改正平成19年3月30日企業会計基準適用指針第16号)を当第1四半期連結会計期間より早期に適用し、所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理から通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理に変更しております。

(借主側)

リース資産の減価償却の方法については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(貸主側)

ファイナンス・リース取引に係る収益の計上基準については、リース料受取時に売上高と売上原価を計上する方法によっております。

なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を引き続き採用しております。

この結果、従来の方法によった場合に比べて、当第1四半期連結累計期間のその他セグメントにおける営業利益が1,848千円増加しております。

当第1四半期連結累計期間(自平成21年10月1日至平成21年12月31日)

	乗換案内事業 (千円)	マルチ メディア事業 (千円)	その他 (千円)	計 (千円)	消去 又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	955,545	105,509	34,220	1,095,275		1,095,275
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	244		11,137	11,381	(11,381)	
計	955,790	105,509	45,357	1,106,657	(11,381)	1,095,275
営業利益 又は営業損失()	307,541	70,784	2,415	234,341	(76,140)	158,200

(注) 1 事業の区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各事業の主な製品等

(1) 乗換案内事業.....鉄道等の経路検索・運賃計算ソフトウェア「乗換案内」、各種旅行商品、
交通関連情報等

(2) マルチメディア事業.....各種エンターテインメントコンテンツ、家庭用ゲーム、書籍等

(3) その他.....受託開発ソフトウェア、情報関連機器リース

3 「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載のとおり、受注制作のソフトウェアに係る収益の計上基準については、従来、工事完成基準を適用しておりましたが、「工事契約に関する会計基準」(企業会計基準第15号 平成19年12月27日)及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日)を当第1四半期連結会計期間より適用し、当第1四半期連結会計期間に着手した受注制作のソフトウェアに係る契約から、当第1四半期連結会計期間末までの進捗部分について成果の確実性が認められるソフトウェア制作については工事進行基準(工事の進捗率の見積りは原価比例法)を、その他のソフトウェア制作については工事完成基準を適用しております。
 これによる売上高及び損益に与える影響はありません。

【所在地別セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成20年10月1日至平成20年12月31日)及び当第1四半期連結累計期間(自平成21年10月1日至平成21年12月31日)

全セグメントの売上高の合計に占める「日本」の割合が、いずれも90%を超えているため、記載を省略しております。

【海外売上高】

前第1四半期連結累計期間(自平成20年10月1日至平成20年12月31日)及び当第1四半期連結累計期間(自平成21年10月1日至平成21年12月31日)

海外売上高が、いずれも連結売上高の10%未満のため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1 1株当たり純資産額

当第1四半期連結会計期間末 (平成21年12月31日)	前連結会計年度末 (平成21年9月30日)
518円76銭	510円48銭

2 1株当たり四半期純利益及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益

前第1四半期連結累計期間 (自平成20年10月1日 至平成20年12月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)
1株当たり四半期純利益 16円38銭 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益 潜在株式がないため記載していません。	1株当たり四半期純利益 16円27銭 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益 潜在株式がないため記載していません。

(注) 1株当たり四半期純利益の算定上の基礎

項目	前第1四半期連結累計期間 (自平成20年10月1日 至平成20年12月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)
四半期連結損益計算書上の四半期純利益(千円)	85,534	84,726
普通株式に係る四半期純利益(千円)	85,534	84,726
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式の期中平均株式数(千株)	5,221	5,206

(重要な後発事象)

当第1四半期連結会計期間(自平成21年10月1日至平成21年12月31日)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成21年2月12日

ジョルダン株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 畠山 伸一

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 松尾 浩明

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているジョルダン株式会社の平成20年10月1日から平成21年9月30日までの連結会計年度の第1四半期連結累計期間（平成20年10月1日から平成20年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、ジョルダン株式会社及び連結子会社の平成20年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成22年2月15日

ジョルダン株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 畠山 伸一

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 松尾 浩明

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているジョルダン株式会社の平成21年10月1日から平成22年9月30日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成21年10月1日から平成21年12月31日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成21年10月1日から平成21年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、ジョルダン株式会社及び連結子会社の平成21年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。